# IRはカジノであーる?

大阪IRカジノ計画案に対するパブリック・コメントで、年間売上や収益の約8割をカジノが占めるので、大阪IRは事実上カジノではないかと書いた。鳥畑与一「カジノ導入を巡る諸問題」(『日本の科学者』2019年10月号)にIR型カジノについての指摘があるので紹介したい。なお、写真は昨日も紹介した読売テレビの映像から。

もともとIRは長期滞在型のリゾート概念として展開されてきたが、シンガポールでカジノ反対世論の懐柔策としてカジノをIRの一部施設として組み込むことで「カジノではなくIRである」として新たなタイプのIRとして喧伝されてきたものである。

シンガポールではカジノ面積は1.5万㎡に制限される一方で他のホテルや会議・展示施設などの非カジノ施設への一定規模以上の投資が義務付けられることで、いわば施設面積的にはカジノが目立たないIRが誕生することになった。そしてエンターテインメントやMICE等の非カジノ施設の集客力の高さでシンガポールへの外国観光客数やその消費額が大きく増大したことで国際観光振興の強力な武器として日本でシンガポール型IRがモデル視されてきた。

実はカジノそのものの集客力は高くないのが現実であり、それを非カジノ施設でカバーしようと発展してきたのがIR型カジノに他ならない。すなわちIR型カジノとは、①カジノ目的でない客も非カジノ施設で集客しカジノに誘導することで収益化する、②カジノの儲けを非カジノ施設に還元(コンプ)し集客力を高めるとともにギャンブル漬けを促進する、③IR 来訪客のカジノ体験率を高めリピーター化することで高収益を実現するビジネスモデルと定義される。非カジノ施設が主役で、その収益基盤を支える控えめな存在がカジノではなく、カジノの高収益を実現するための手段としての非カジノ施設の展開というのがIRの実態であり、本稿でIR型カジノと呼ぶ所以である。

世界最高水準を標榜し巨大な施設要件となった日本において投資規模が巨大化するほど収益エンジンとしてのカジノに大きな負荷がかかることになる。IR 規模が巨大化するほど、それを建設し運営するためには巨額のカジノ収益の継続が必要となり、それはより多くの国民をギャンブル漬けにし、国民の所得と蓄えをカジノ収益化することで家計金融資産の収奪や生活破壊を促進していくことになる。

IR 側に連なる関連企業側での経済効果の裏返しとして巨大なマイナスの経済効果が発生することになるが、地域社会からの需要の吸収がコンプによる不平等な価格競争で行われることで地域の既存の経済に対する破壊が増幅した形で進むことになる。またギャンブル症依存率がカジノ周辺ほど高まり、依存症に伴う社会的コストの発生が地域社会を中心にのしかかることになる。

(2022年1月23日)